

I 2016年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2016年度大学評価結果総評】

大原社会問題研究所は間もなく創立 100 周年を迎える伝統ある研究所であるが、現在も積極的に研究・社会貢献・社会連携活動を推進し、研究成果を広く発信するなど、その活動は高く評価される。

現在、科研費による研究成果はオープンアクセスジャーナルで発表することが推奨されている中、大原社会問題研究所は成果の学外発信も活発で、同研究所のウェブサイトより成果資料の一覧リスト及び、ジャーナル等刊行物資料の一部の全文を公開している。さらに、所蔵資料のアーカイブ化を実施中で、順次公開していることは高く評価される。

また、質保証活動は全学一体となった取組であり、PDCA サイクルを回すとともに、各種委員会における質保証活動の内容が見えるよう、資料の整備なども期待したい。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

- ・研究所定期刊行物である『日本労働年鑑 第86集』（6月）と『大原社会問題研究所雑誌』（月刊）を刊行した。大原雑誌については掲載論文、書評の全文を筆者の許可を受けて研究所WEBサイトで公開している。近年刊行の『労働年鑑』についても出版社と相談をしながら、公開可能なものは研究所WEBサイトで公開をしていく。
- ・100周年記念事業委員会・100年史編纂委員会を2カ月に1回のペースで開催し、100年史編纂の具体的構想の検討を深め、また研究所WEBサイト上に100周年サイトを開設することを決めた。
- ・大原社会問題研究所第4次中期計画（2016年度～2020年度）が7月の運営委員会で承認された。本計画の特徴は、環境アーカイブズが新たに盛り込まれたこと、体系的な資料整理が強調されたこと、新たな領域の研究や研究成果の国内外への発信が強調されたことである。中期計画の目標がどの程度達成されているかについて、今後運営委員会で定期的に審議する。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

大原社会問題研究所では、積極的な学外発信を継続しており、高く評価できる。定期刊行物として、『日本労働年鑑第86集』（6月）と『大原社会問題研究所雑誌』（月刊）が刊行された。また、これらの刊行物のウェブサイトでの公開にも、積極的に取り組んだ。

質保証は、運営委員会、研究員総会、研究員会議、環境アーカイブズ定例会議、事務会議、資料事務会議、の各会議が担っている。

II 自己点検・評価

1 内部質保証

(1) 点検・評価項目における2016年度の現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。

はい  いいえ

【2016年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・運営委員会：専任、兼担研究員（合計12人＋事務方オブザーバー）から構成される研究所意思決定機関であり、8月を除き毎月1回（計11回）開催された。研究所の年間活動計画／中期計画、諸シンポ・イベントの内容、研究プロジェクト、出版計画、研究員や研究補助員（RA）の委嘱、共同利用・共同研究拠点申請、研究所規程改定等が審議され、また研究所通常業務やイベントについて報告が行われた。16年度の運営委員会の平均出席率は75%であった。
- ・研究員総会：毎年2月末に開催され、専任・兼担・名誉・兼任・客員・嘱託各研究員およびRAが出席する。16年度は2月22日に行われ、34人が出席した。所長より活動報告が行われ、それに対し意見交換が行われた。
- ・研究員会議：所長、副所長、専任研究員、兼任研究員により構成される会議で、8月を除き毎月1回開催された。所長が運営委員会報告を行い、各研究員が担当している業務の進捗状況を報告した。また研究所の業務遂行における課題について意見交換をした。
- ・環境アーカイブズ定例会議：専任研究員、RA、環境アーカイブズの臨時職員より構成され、3カ月に1回開かれた。各担当者の資料整理状況、広報活動の状況等の報告と、業務上の課題について意見交換を行った。
- ・事務会議：事務会議は、所長、副所長、専任職員、嘱託職員、臨時職員から構成される「拡大事務会議」と専任研究員（副所長を含む）、専任職員、嘱託職員から構成される「事務会議」の2種類がある。どちらも8月を除く毎月1回開催された。前者では、全職員に研究所全体の方針や動向について情報共有し、同時に閲覧対応や資料整理等の実務上の課

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

題について意見交換した。後者では、研究所運営の具体的な課題（予算執行、資料受贈の可否、資料整理の方法等）について意見交換が行われた。

・資料事務会議：専任研究員、嘱託職員、臨時職員により構成され、原則毎月3回開催された。資料整理、データベース作成、資料の扱い方法等の実務的課題について、意見交換を行った。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

大原社会問題研究所の質保証は、運営委員会、研究員総会、研究員会議、環境アーカイブズ定例会議、事務会議、資料事務会議、の各会議が担っている点について、評価できる。

質保証活動を第三者が客観的に検証できるように、既存の委員会のうち質保証を担う委員会を特に定め、その会合のいずれかの回で、明示的に、質保証について扱い、結果を自己点検・評価に反映させてはどうか。もしくは、質保証のための委員会を別途、設置してはどうか。

2 研究活動

【2017年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2016年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）
※2016年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。
①第29回国際労働問題シンポジウム：グローバル・サプライチェーンにおける労働の課題（共催：大原社研、ILO駐日事務所）（2016年10月4日、14時～17時10分、於：市ヶ谷キャンパスボワソナード・タワー・スカイホール、参加者106人） 内容：シンポジウムは、第105回ILO総会における第4議題「グローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワーク」を取り上げた。構成は、15年のシンポで採用した二部構成を継承し、第1部では、討議に参加した政府および労使の代表から、ILO総会で行われた議論や日本が発信した内容についてご報告をいただいた。第2部では、2人の研究者から当該テーマにかかわるご講演をいただき、フロアからの発言も含めてディスカッションを行った。
②シンポジウム：人口減少下の労働社会（共催：大原社研、日本労働社会学会） （2016年10月30日、10時30分～16時、於：法政大学多摩キャンパス経済学部棟305教室、参加：約50人） 内容：「少子高齢化社会」による人口減少が現実のものになるなか、とくに労働社会では労働力の減少や高齢化が進むことによって、これまでの働き方・働かせ方が変容を迫られている。本シンポは、(1)日本企業の変容、(2)女性労働、(3)高齢労働者、(4)外国人労働の4つの論点から報告が行われ、それに対してコメンテーターからコメントが出された。その後、フロアを交えて討論を行った。
③第8回大原社研シネマ・フォーラム（主催：大原社研、2016年11月30日、17時～19時40分、於：多摩キャンパス・エッグドーム5階ホール、参加者50人） 内容：「抗い 記録作家林えいだい」を上映した。映画上映の後、西嶋真司監督と慎蒼宇社会学部准教授のトークを行い、参加者も交えて議論した。
④国際交流講演会：（6月29日、15時～17時、於：大原社研会議室） テーマ：Gender and the Organization of Working Time in the United States and Western Europe 内容：Elaine McCrate氏（Associate Professor, University of Vermont）が講演を行い、サービス経済の拡大や新自由主義経済の進展に伴う生産や流通の柔軟化によって生じた予測不可能な勤務スケジュールの国際比較（欧米諸国の比較）を論じた。その後参加者と意見交換を行った。（逐次通訳：鈴木玲）
⑤国際交流研究会（11月5日、14時～18時、於：東京大学経済学研究科棟12階・第1共同研究室、参加者11人）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

テーマ：企業パターナリズムの国際比較

内容：ピョン・ホリビィ氏とクリステル・エリクソン氏（エーレブロー大学教授）が” Trust, loyalty and negotiations” を、齊藤佳史氏（専修大学経済学部教授）が「フランス企業パテルナリズムに関する研究状況」を、榎一江氏が「日本におけるパターナリズムと産業福利」について報告した後、報告者と参加者で議論を行った。（逐次通訳：鈴木玲）

⑥公開講演会（研究員総会と同日開催）（2月22日、15時～17時、於：多摩キャンパス総合棟4階第3会議室、参加者約40人）

テーマ：「失業対策史研究を振り返る」、講演者：加瀬和俊氏（帝京大学教授、前東京大学社会科学研究所教授）

内容：加瀬氏は講演で、戦前期における失業対策（失業救済事業と失業保険構想）、失業統計調査と問題点などを議論し、そのうえで戦後の失業分析への含意について述べた

#### ⑦月例研究会

毎月一回開催される月例研究会を一層充実させるべく、月例研究会企画担当者（榎専任研究員）を決め、報告者を積極的に募り、市ヶ谷での開催を試みるなど柔軟に実施して活性化を図った。Twitter 等での宣伝にも努め、学外からの研究者、市民、ジャーナリストの参加も増えた。月例研究会開催日、報告者、テーマは以下のとおりである。

- ・4月16日：西田善行（社会学部兼任講師）「環境・原発問題をめぐる映像資料整理の意義と課題」、野口由里子（RA）「環境アーカイブズにおけるミニコミ資料利用の展開と可能性」
- ・5月11日：高瀬久直（兼任研究員）「1945年から60年代までの日米財界関係」
- ・6月22日：金直洙（客員研究員）「韓国における労働安全衛生運動と専門知識の政治」
- ・7月1日（子どもの労働と貧困プロジェクトと共催）：江沢あや（ライデン大学）「母子世帯の口述史からみた家族と階層」（市ヶ谷で開催）
- ・8月3日（環境・労働問題研究会と共催）：Felix Jawinski（客員研究員）「Nuclear Labor(ers) in Contemporary Japan」、コメンテーター平林祐子（都留文科大学）
- ・9月21日：飯田未希（客員研究員）「美容〈場〉の誕生——明治末から大正中期における髪結の作家性（authorship）の成立」
- ・10月5日：藤原千沙（専任研究員）「貧困問題からみた制度派労働研究史」
- ・11月9日：下野恵子（客員研究員）「EPAによる外国人看護師・介護福祉士の受入政策の問題点」
- ・12月14日：榎一江（専任研究員）「The International Association of Labour History Institutions (IALHI) 第47回大会（ヘルシンキ）について」
- ・1月18日：鈴木玲（専任研究員）「アメリカ労働運動の公害問題への取り組み」
- ・3月4日：永田瞬（客員研究員）「外国人技能実習生の基幹労働力化とその含意」（市ヶ谷で開催）

⑧16年度に活動が行われた大原社研専任研究員、兼担研究員主催の研究会、研究プロジェクト：

「社会問題史研究会」（代表：榎一江）、「社会党史・総評史研究会」（代表：五十嵐仁[名誉研究員]）、「環境・労働問題研究会」（代表：鈴木玲）、「女性労働研究史研究会」（代表：藤原千沙）、「大原社会政策研究会」（代表：藤原千沙）、「環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会」（代表：清水善仁）、「子どもの労働と貧困プロジェクト」（代表：原伸子）、「労働政策研究会」（代表：相田利雄[名誉研究員]）、「環境政策史の学際的研究プロジェクト」（代表：西澤栄一郎）、「労務供給の多様化研究プロジェクト」（代表：浜村彰）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・イベント（①～⑤、⑥のチラシを参照(PDFファイル)）。
- ・①の記録については、『大原社会問題研究所雑誌』2017年4月号を参照。
- ・⑤の記録については、『大原社会問題研究所雑誌』2017年7月号を参照。
- ・⑥の記録については、『大原社会問題研究所雑誌』2017年9・10月合併号に掲載予定。

⑨対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2016年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。5

#### （研究所の集団的作業による刊行物）

①『日本労働年鑑』第86集、2016年版（旬報社、2016年6月27日）：研究所所員（所長、副所長、専任研究員、一部の兼任研究員）から構成される編集委員会が編集作業、本文執筆（序章、一部の章および節）を行った。第86集の特集は、「最低賃金の水準と位置づけの変化」「教育労働者の労働問題」であった。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

②『大原社会問題研究所雑誌』（2016年4月号～2014年3月号、9月・10月は合併号）法政大学出版局：本雑誌の編集委員会は、所長、専任研究員、兼担研究員より構成されている。編集委員会は、2ヵ月に一回開かれ、雑誌編集計画、特集案、査読論文の状況、書評本選定について審議する。

16年度に刊行された雑誌の特集は以下のとおり。4月号「第28回国際労働問題シンポジウム 中小企業とディーセントで生産的な雇用創出」、5月号「労働資料協第30回総会記念シンポジウム 社会労働資料活用の可能性と未来」、6月号「労働科学研究所旧蔵資料」、7月号「戦後の労働戦線と日教組」、8月号「環境アーカイブズ所蔵資料の整理と活用」、9・10月合併号「新自由主義とジェンダー平等——経済学とケアの視点から」、11月号「「1968年」と社会運動の高揚(1)」、12月号「「1968年」と社会運動の高揚(2)」、1月号「非正規雇用と生活保障」、2月号「安倍政権下の社会経済政策——労働と生活に与える影響」、3月号「労働時間の不安定化と家庭生活への影響」であった。

このうち、2017年2月号は700号にあたり、「安倍政権下の社会経済政策——労働と生活に与える影響」との特集テーマで、経済政策、外国人政策、労働法制・雇用政策、貧困対策、女性政策、安保健制・憲法・外交・基地問題について6人の論者から寄稿をしていただいた。

③法政大学大原社会問題研究所叢書（西澤栄一郎／喜多川進編著）『環境政策史 なぜいま歴史から問うのか』、2017年3月30日、ミネルヴァ書房：大原社会問題研究所・環境政策史の学際的研究プロジェクト（代表：西澤栄一郎兼担研究員）により実施された調査・研究成果をまとめたもの。

④ワーキングペーパー「持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.6—倉敷市の産業発展過程、公害訴訟和解、地方包括ケア調査報告」（2017年3月）：大原社会問題研究所・労働政策研究会（代表：相田利雄名誉研究員）の中間報告。

#### （研究所研究員〔所長および専任研究員〕の主要な個人業績）

##### 鈴木玲専任研究員（所長）

- ・論文 “Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*. Volume 46, Number 4 (November 2016): 591-613.
- ・書評 Richard S. Newman 著 *Love Canal : A Toxic History from Colonial Times to the Present* 『大原社会問題研究所雑誌』No. 699（2017年1月）、75～80頁。

##### 原伸子兼担研究員（副所長）

論文

- ①単著, “Unpaid Labour and the Critique of Political Economy in Home Economics and New Household Economics: From the Feminist Economics Perspective,” *The History of Economic Thought*, Vol. 58, No. 1, 1-20. (2016年7月)
  - ② 単著「社会的投資アプローチとジェンダー平等」『大原社会問題研究所雑誌』第695・696号(2016年9月), 2-18.
- 学会報告
- (単独)第25回国際フェミニスト経済学会にて報告。テーマ “Flexible Work, Child Care Policy and Gender Equality: A Critical Assessment of ‘Making Women Active and Promotion Plan’ in Japan”, 2016年6月25日、National University of Ireland, Galway, Ireland.

##### 榎一江専任研究員

論文

- ・「製糸工女と衣料生産」『総合女性史研究』総合女性史学会、34、2017年3月、102-104頁。
- ・「特集に当たって」（特集「労働科学研究所旧蔵資料」）『大原社会問題研究所雑誌』692、2016年6月、1-2頁。
- ・「暉峻義等関係資料について」『大原社会問題研究所雑誌』692、2016年6月、41-45頁（伊東林蔵と共著）。

その他

- ・項目執筆「糸」「糸車」「織物」「緋」「金巾」「生糸」「寄宿舍」「絹」「絹織物」「更紗」「蚕種」「女工」「女工哀史」「水車」「縮緬」「紬」「唐棧織」「羽二重」「紡績」「養蚕」（『日本生活史辞典』吉川弘文館、2016年）

##### 藤原千沙専任研究員

- ・論文「なぜ子育て世帯・母子世帯が貧困に陥るのか——若い世代の雇用・労働と社会保障」秋田喜代美・小西祐馬・菅原ますみ編『貧困と保育』かもがわ出版、2016年、168-193頁。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・調査報告書『盛岡市ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する調査研究報告書』2017年2月（共著）。
- ・学会報告「生活できる賃金をめぐる研究史」社会政策学会2016年度秋季（第133回）大会、2016年10月16日、同志社大学。

#### 清水善仁専任研究員

- ・（図書）『レコード・マネジメント・ハンドブックー記録管理・アーカイブズ管理のためのー』日外アソシエーツ、2016（共訳）
- ・（論文）「日本のアーカイブズ界における「環境アーカイブズ」の位置」『大原社会問題研究所雑誌』694、2016.8、3-13頁
- ・（書評）「安藤正人・久保亨・吉田裕編『歴史学が問う 公文書の管理と情報公開ー特定秘密保護法下の課題』」『大原社会問題研究所雑誌』690、2016.4、77-80頁
- ・（その他）「法政大学における「環境アーカイブズ」の取り組み」『大学史論輯 燮誌』12、2017.2、1-22頁

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

#### ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2016年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2016年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を簡条書きで記入。

- ・社会労働問題分野の多くの研究論文・文献が『大原社会問題研究所雑誌』掲載論文を引用・参照しているが、数は把握していない。
- ・叢書の書評：法政大学大原社会問題研究所・原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』（評者：佐久間孝正）『大原社会問題研究所雑誌』（2016年11月号）、49-52頁。
- ・叢書の書評：法政大学大原社会問題研究所／相田利雄編『サステイナブルな地域と経済の構想』（評者：三村聡）『大原社会問題研究所雑誌』（2017年3月号）、52-56頁。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『大原社会問題研究所雑誌』（2016年11月号）、49-52頁。
- ・『大原社会問題研究所雑誌』（2017年3月号）、52-56頁。

#### ④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400字程度まで）※2016年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

現在、外部評価を受けていないが、1.1内部質保証システム（上記）を通じて研究所諸活動の情報共有や課題の意見交換を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

#### ⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2016年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2016年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を簡条書きで記入。

（16年度に採択を受けたもの：研究代表者で採択されたもののみ記載）

（科学研究費助成事業）

- ・基盤研究（C）「労働運動と環境運動の連携関係の日米比較」（2015～17年度）研究代表者：鈴木玲専任研究員（所長）（2016年度50万円）
- ・基盤研究（C）「両大戦間期イギリスにおける家族手当構想と福祉国家の起源」（2014～16年度）研究代表者：原伸子兼担研究員（副所長）（2016年度60万円）
- ・若手研究（B）「昭和戦時期の官僚制の変容と体制秩序」（研究代表者：米山忠寛兼任研究員）（2016～18年度）（2016年80万円）

（16年度に応募したものの不採択だったもの）

- ・「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 ～スタートアップ支援～」（2017～2019年）
- ・平成29年度基盤研究（C）一般「暉峻義等と労働科学に関する基礎的研究」（研究代表者：榎一江）
- ・基盤研究（C）「公害関係資料の適切な管理と公開に関する研究」（2017-19年度）、研究代表者：清水善仁専任研究員
- ・国際交流基金、2019年度「知的交流会議助成プログラム」応募

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。



「現代社会と子どもの貧困」(仮) シンポジウムへの補助に関して
・野村財団研究助成、2019 年度社会科学部門応募
「現代社会と子どもの貧困」(仮) シンポジウムへの補助に関して
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。
・研究開発センター「2016 (平成 28) 年度 法政大学 公的研究費採択者一覧」を参照

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2016 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>大原社研は、11 月に文科省の「平成 29 年度からの共同利用・共同研究拠点の認定」(6 年間の認定)に応募した。申請された拠点事業は、資料整備事業、公募型共同研究、および大原社研資料セミナーの 3 つを柱とした。拠点認定への応募とあわせて、最初の 3 年間 (17~19 年) の事業活動をカバーする「スタートアップ支援」(総額 1 億 84 万円) にも応募した。1 月 25 日には文科省からヒアリングを受けたものの、残念ながら不採択となった。</li> </ul>	2.1⑤
(国際交流・国際協力の進展) <ul style="list-style-type: none"> <li>大原社会問題研究所は、日本で唯一、労働史研究機関国際協会 The International Association of Labour History Institutions (IALHI) に加盟している。榎専任研究員が 9 月 7 日~10 日にフィンランドのヘルシンキで開催された第 47 回総会に参加し、“OISR.ORG and Sources for Labour History in Japan” を報告した。</li> <li>イタリアの The Biographical Archives of the Workers' Movement (ABMO) よりコミンテルン・プロジェクトへの参加要請を受け、このプロジェクトに協力することにした。コミンテルンに関係した日本人のバイオグラフィーの作成・翻訳作業を行っている。</li> </ul>	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)~(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

<ul style="list-style-type: none"> <li>文科省の「共同利用・共同研究拠点」あるいは類似した大型プロジェクトの公募があった場合、16 年度の経験を生かして応募をする。その際、大原社研が中心となって推進しようとする共同研究の方向性をより明確にしていく。</li> <li>IALHI や他の海外の労働史アーカイブズ・研究所、および研究者ネットワークとの連携を強めていく。</li> </ul>
---

**【この基準の大学評価】**

<p>研究・教育活動実績として、2 回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、国際交流講演会、国際交流研究会、公開講演会、11 回の月例研究会が実施され、高く評価できる。</p> <p>研究成果の対外発信も、高く評価できる。定期刊行物として、「日本労働年鑑」第 86 集、2016 年版、「大原社会問題研究所雑誌」(2016 年 4 月号から 2017 年 3 月号、9 月 10 月は合併号) が刊行された。研究所研究員の論文、学会報告も多い。</p> <p>外部資金も、科学研究費助成事業で、複数、採択されており、高く評価できる。</p>
---

**III 2016 年度における現状の課題等に対する取り組み状況**

評価基準	研究活動
現状の課題・今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究所創立 100 年記念事業 (『大原社会問題研究所 100 年史』や叢書の刊行など) の準備を着実に進める。</li> <li>資料整理や復刻事業を着実に進めること。DB 化された資料の WEB サイト公開を進めること。</li> <li>国際講演会やシンポジウム等国際交流事業を最低年 1 回開催すること。</li> <li>定期刊行物 (『大原社会問題研究所雑誌』『日本労働年鑑』) の刊行準備を着実に進め、必要に応じて編集・執筆作業の見直しを行うこと。</li> <li>大原社研所蔵資料の調査を進めるための外部資金の獲得を目指す。</li> </ul>
年度末	執行部による (1) 研究所創立 100 年記念事業について：

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

報告	点検・評価	<p>大原社会問題研究所 100 周年史編纂委員会／100 周年記念事業準備委員会を、16 年度は 5 月、7 月、9 月、11 月、2 月と 5 回開催した。大原社会問題研究所の継続的事业である『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の内容の変遷、データベース構築の技術的变化などについて調査して報告を行った。また大学沿革史編纂の事例の検討も行った。これらの委員会の議論を通じ、100 年史の内容（通史、テーマ史）および執筆体制および公開の媒体（刊行物およびWEB サイト）について決めた。</p> <p>(2) 資料整理・復刻事業等について：</p> <p>①資料整理：労働科学研究所旧蔵資料については、一般公開に向け、目録データの入力など作業を進めている。</p> <p>②復刻事業：柏書房より産別会議資料の刊行を復刻事業として進めており、17 年度出版社引き渡し、18 年度より復刻版刊行開始に向けて資料の整理・データ入力を進めている。</p> <p>③DB 化された資料のWEB 公開：鈴木茂三郎文庫の資料はすでに研究所内では検索できるが、データベース化してWEB サイトで公開する作業を、業者を通じて進めている。</p> <p>(3) 国際交流事業について：国際交流では講演会（6 月）と研究会（11 月）を開催した。また海外の労働史研究機関等の交流・協力も進めた。</p> <p>①海外からの研究者と国内の研究者の交流を目的とした講演会、研究会を以下の通り実施した。</p> <p>* 国際交流講演会（6 月 29 日、於：研究所会議室）  テーマ：Gender and the Organization of Working Time in the United States and Western Europe  講演者：Elaine McCrate 氏（Associate Professor, University of Vermont）  （逐次通訳：鈴木玲）</p> <p>* 国際交流研究会（11 月 5 日、於：東京大学経済学部）  テーマ：企業パターナリズムの国際比較  報告者：  ビヨン・ホリビィ／クリステル・エリクソン（エーレブロー大学教授）”Trust, loyalty and negotiations”  斎藤佳史（専修大学経済学部教授）「フランス企業パテルナリズムに関する研究状況」  榎一江「日本におけるパターナリズムと産業福利」  （逐次通訳：鈴木玲）</p> <p>②大原社会問題研究所は、日本で唯一、労働史研究機関国際協会 The International Association of Labour History Institutions (IALHI) に加盟している。本年度は、9 月 7 日～10 日にフィンランドのヘルシンキで開催された第 47 回総会に榎専任研究員が参加し、イタリアの The Biographical Archives of the Workers' Movement (ABMO) よりコミンテルン・プロジェクトへの参加要請を受け、このプロジェクトに協力することにした。</p> <p>(4) 定期刊行物（『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』）：『大原社会問題研究所雑誌』と『日本労働年鑑』の刊行は着実に進められた。</p> <p>①『大原社会問題研究所雑誌』  * 2016 年度（2016 年 3 月 14 日現在）の新規の投稿論文は 18 本  * 特集は以下のとおり</p> <p>4 月号「第 28 回国際労働問題シンポジウム 中小企業とディーセントで生産的な雇用創出」  5 月号「労働資料協第 30 回総会記念シンポジウム 社会労働資料活用の可能性と未来」  6 月号「労働科学研究所旧蔵資料」  7 月号「戦後の労働戦線と日教組」  8 月号「環境アーカイブズ所蔵資料の整理と活用」  9・10 月合併号「新自由主義とジェンダー平等——経済学とケアの視点から」  11 月号「「1968 年」と社会運動の高揚 (1)」</p>
----	-------	---

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		<p>12月号「「1968年」と社会運動の高揚(2)」</p> <p>1月号「非正規雇用と生活保障」</p> <p>2月号「安倍政権下の社会経済政策——労働と生活に与える影響」</p> <p>3月号「労働時間の不安定化と家族生活への影響」</p> <p>②『日本労働年鑑』第86集(2016年版)が6月27日に刊行された。特集は、「最低賃金の水準と位置づけの変化」と「教育労働者の労働問題」の2本である。現在、『日本労働年鑑』第87集(2017年版)の編集作業中である。特集として「子どもの貧困対策——制度化の経緯とその後」と「運輸産業の労働問題：バス運転手の労働問題を中心に」を予定している。</p> <p>(5) 大原社研所蔵資料の調査を進めるための外部資金獲得を目指すこと： 大原社会問題研究所は、社会労働関係資料拠点として文科省の「平成29年度からの共同利用・共同研究拠点の認定」(6年間の認定)に応募した。「共同利用・共同研究拠点」の事業は、3つの柱(資料整備事業、公募型共同研究、大原資料セミナー)から構成されるが、資料整備事業(①未整理資料の整理・公開、②画像、音声資料のデジタル化、③保存資料の修復・保存、④研究所ウェブサイトの充実)が拠点形成の重要な位置を占める。拠点認定への応募とあわせて、最初の3年間の事業活動をカバーする「スタートアップ支援」(申請額：17～19年度で総額100,840千円)にも応募した。</p>
--	--	---

#### 【2016年度における現状の課題等に対する取り組み状況の評価】

<p>1 研究活動では、今後の対応等として、5点が挙げられていた。いずれも着実に事業が進んでおり、評価できる。</p> <p>100周年記念事業については、100年史編纂委員会が2カ月毎に開催され、また100周年ウェブサイトを開設することが決まった。資料管理については、資料事務会議が原則毎月3回開催され、資料整理、データベース作成等について意見交換が行われた。国際交流講演会は、6月29日に開催された。定期刊行物については、『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』が継続して刊行された。所蔵資料調査のための外部資金の獲得については、文科省の事業に応募したが、不採択であった。今後も外部資金の獲得のために引き続き検討が望まれる。</p>
--

#### 【大学評価総評】

<p>大原社会問題研究所では、研究・教育活動実績として、2回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、国際交流講演会、国際交流研究会、公開講演会、11回の月例研究会が実施され、高く評価できる。</p> <p>研究成果の対外発信も、高く評価できる。定期刊行物として、『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』が刊行された。研究所研究員の論文、学会報告も多い。今後は、100周年記念事業(100年史編纂、記念サイトの開設)に期待したい。また、ウェブサイトでの、刊行物や所蔵資料の公開の一層の充実に、期待したい。</p> <p>質保証活動については、第三者が客観的に検証できるよう、既存の委員会のうち質保証を担う委員会を特に定め、その会合のいずれかの回で、明示的に、質保証について扱い、結果を自己点検・評価に反映させる、もしくは質保証委員会を別途設置する等、今後の質保証のための改善が望まれる。</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。